

瀬戸内市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

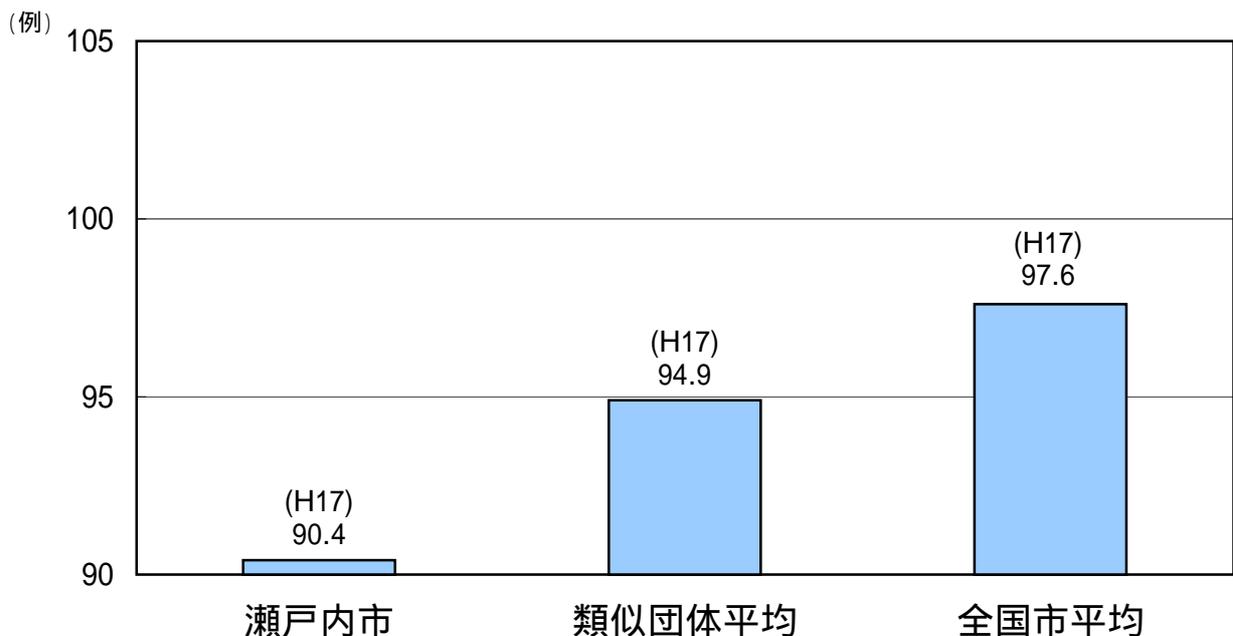
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 36,960	千円 14,988,030	千円 346,187	千円 3,176,875	% 21.2	% 20.1

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 416	千円 1,452,790	千円 204,249	千円 580,221	千円 2,237,260	千円 5,378

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。
 3 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

国等の数値は未取得のため、表示できていません。

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瀬戸内市	40.9 歳	307,443 円	360,254 円	327,401 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
瀬戸内市	47.8 歳	270,209 円	280,293 円	293,342 円
うち 自動車運転手	46.3 歳	266,066 円	312,413 円	302,433 円
うち 清掃職員	49.3 歳	327,083 円	390,273 円	344,933 円
うち 学校給食員	46.6 歳	264,200 円	267,658 円	267,658 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		瀬戸内市	国
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	種 183,800 円
			種 170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		経験年数10～15年	経験年数15～20年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	262,045 円	305,673 円	360,031 円
	高 校 卒	242,342 円	262,740 円	324,780 円
技能労務職	高 校 卒	214,366 円	- 円	241,860 円

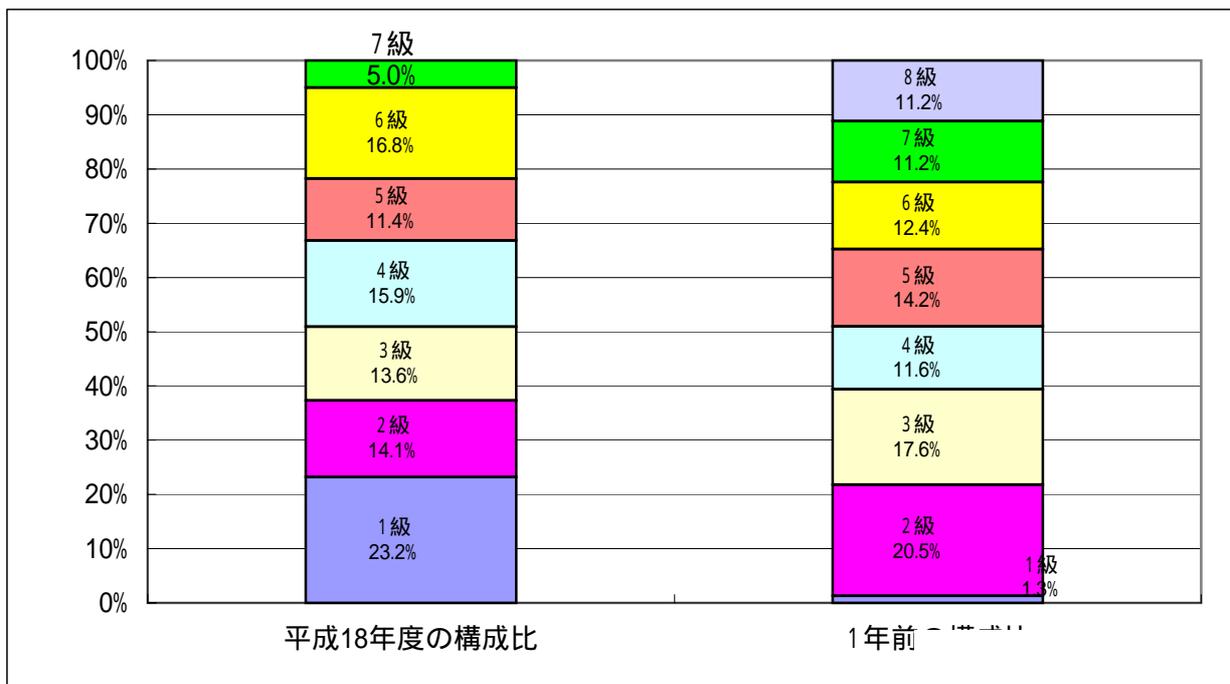
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長・参与	11人	5.0%
6級	課長・参事・室長	37人	16.8%
5級	課長補佐・室長補佐	25人	11.4%
4級	係長・主幹	35人	15.9%
3級	主査	30人	13.6%
2級	主任・主任(技師)	31人	14.1%
1級	主事・技師	51人	23.2%
計		220人	100.0%

(注) 1 瀬戸内市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注)平成18年度に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級を統合等)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
16年度	職員数…A	279人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数…B	17人
	比率 B/A	6.09%
17年度	職員数…A	234人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数…B	70人
	比率 B/A	29.91%

平成17年度は合併に伴う給料調整者数を含んでいます。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,360千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.45月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15% ・管理職加算 10~25%	

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

瀬戸内市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	3,630 千円	21,802 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			制度なし	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		4,205 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		55,328 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		14.3 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員に関する手当	レントゲン技師・検査技師	レントゲン撮影及び検査作業	月額 5,000
	看護師・准看護師	深夜勤務	時間により 2,100 ~ 4,000
防疫作業手当	作業従事職員	感染症防疫作業に従事する職員	日額 1,000
犬猫死体処理手当	作業従事職員	犬猫等の死体処理作業	1体 1,000
行旅病人死体取扱手当	作業従事職員	行旅死亡人の死体処理に従事する職員	1体 3,000
環境衛生手当	作業従事職員	クリーンセンターかもめ、長船衛生センター及び長船クリーンセンターに従事する職員	月額 19,000
火葬業務手当	作業従事職員	火葬作業(平日)	1体 18,000
	作業従事職員	火葬作業(土日祝日)	1体 25,000
消防業務手当	作業従事職員	消防業務に従事する職員	月額 3,000
	休日等出勤(深夜)	消防業務に従事する職員	1回 500
	休日等出勤(深夜以外)	消防業務に従事する職員	1回 300

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	117,313 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	221 千円
支給実績(17年度決算)	88,973 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	265 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	
扶養手当	配偶者	13,000	同	-	45,429 千円	249,613 円
	配偶者以外2人まで	6,000				
	扶養親族でない配偶者を有する職員の扶養親族1人目	6,500				
	配偶者のいない職員の扶養親族	11,000				
	その他の扶養親族	5,000				
	特定期間の加算 (満16歳から22歳に達する年度)	5,000				
住居手当	自宅(新築等から5年間)	2,500	同	-	18,071 千円	220,389 円
	借家・借間	12,000 ~ 27,000				
通勤手当	交通機関利用者(電車・バス等利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給		異	距離に応じて2,000円から最高24,500円まで	26,712 千円	64,680 円
	交通用具使用者(自動車等利用者) 距離に応じて1,400円から最高20,900円まで支給					
管理職手当	部長級	12%	-	-	51,418 千円	467,437 円
	課長級	10%				
	課長補佐級	8%				
	病院の医師・看護師等 職に応じて	8 ~ 20%				
宿日直手当	本庁・支所等1回につき	4,200	同	-	11,173 千円	21,487 円
	養護老人ホーム1回につき	5,900				

5 特別職の報酬等の状況(平成18年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市区町村長	748,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 円 / 円
	助 役	(880,000 円)	円 / 円
	教 育 長	(720,000 円)	円 / 円
		(640,000 円)	円 / 円
報 酬	議 長	450,000 円	円 / 円
	副 議 長	380,000 円	円 / 円
	議 員	350,000 円	円 / 円
期 末 手 当	市区町村長	(平成18年度支給割合)	(加算措置の状況)
	助 役	3.3 月分	15% + 29%
	教 育 長		
	議 長	(平成18年度支給割合)	(加算措置の状況)
	副 議 長	3.3 月分	15%
	議 員		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	任期ごとに、「退職前1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき5.0)	
	教 育 長	任期ごとに、「退職前1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき3.0)	
		任期ごとに、「退職前1年間の給料総額の1/12相当額」×「支給率(在職1年につき2.3)	
	備 考		

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

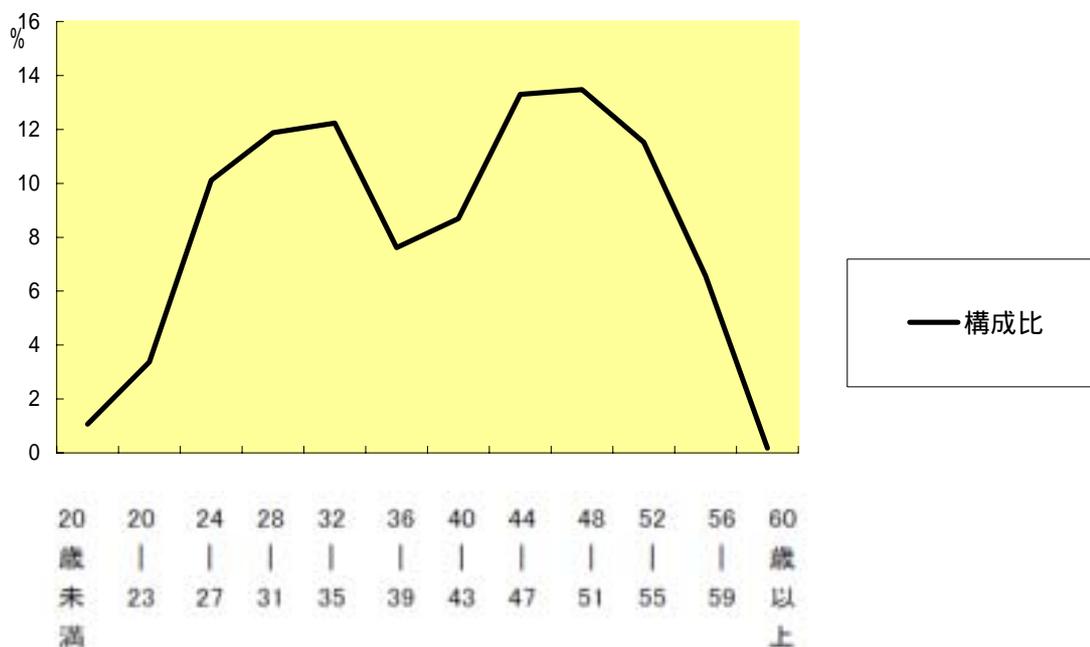
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	国体推進室の廃止等による減、地域安全推進室設置等による増 派遣職員、収納の充実等による増 耕地課減 業務量の増加による増 建設課減 保育所の勤務条件改善による増 支所ほか減
		総務	83	78	5	
		税務	16	18	2	
		農林水産	22	21	1	
		商工	7	8	1	
土木		14	13	1		
民生	97	101	4			
衛生	31	28	3			
	計	275	272	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.81人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
	教育部門	77	76	1	機構改革による減	
	消防部門	68	69	1	欠員補充増	
	小 計	420	417	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.44人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)	
公 営 会 計 企 業 等 部 門	病院	88	87	1	調整による減 機構改革による増	
	水道	30	30	0		
	下水道	7	7	0		
	その他	16	23	7		
	小 計	141	147	6		
合 計		561	564	3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.11人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、教育長を含む。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 , 23歳	24歳 , 27歳	28歳 , 31歳	32歳 , 35歳	36歳 , 39歳	40歳 , 43歳	44歳 , 47歳	48歳 , 51歳	52歳 , 55歳	56歳 , 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	19人	57人	67人	69人	43人	49人	75人	76人	65人	37人	1人	564人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
561 人	532 人	29 人	5.17 %

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	275	277	273	264	257	251		251
	増 減		-0.73%	1.44	3.30	2.65	2.33	24 (8.73%)	-
教 育	職員数	77	76	74	74	74	74		74
	増 減		1.01	2.60	0.00	0.00	0.00	3 (3.90%)	-
消 防	職員数	68	69	69	69	69	69		69
	増 減		-1.47%	0	0	0	0	-1 (-1.47%)	-
公営企業 等会計	職員数	141	142	140	140	139	138		138
	増 減		-0.71	1.41	0.00	0.71	0.72	3 (2.13%)	-
計	職員数	561	564	556	547	539	532		532
	増 減		-0.53%	1.43	1.62	1.46	1.30	29 (5.17%)	-

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 793,494	千円 128,432	千円 216,182	% 27.2	% 23.8

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 30	千円 115,120	千円 22,937	千円 46,160	千円 184,217	千円 6,141

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市企業職(水道)	42.0 歳	317,280 円	511,714 円
瀬戸内市一般行政職	40.9 歳	307,443 円	479,776 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市一般行政職		
1人当たり平均支給額(17年度)			1人当たり平均支給額(17年度)		
1,576 千円			1,360 千円		
(17年度支給割合)			(17年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
3.00 月分	1.45 月分		3.00 月分	1.45 月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%			職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(水道)			瀬戸内市一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	21,902 千円		1人当たり平均支給額	3,630 千円	21,802 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

			千円
			円
			%
			円
			円
呼出手当	水道事業職員		円
			円

エ 時間外勤務手当

	千円
	千円
	千円
	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

					円
				千円	円
					61,142 円
管理職手当	部長級12%,課長級10%, 課長補佐級8%				461,500 円
管理職特別勤務手当	1回4,000円	同		150 千円	円
宿日直手当	1回4,200円	同			円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

人	人	人	%

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) 病院事業
職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 1,426,752	千円 21,597	千円 572,886	% 40.2	% 43.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18年度	人 88	千円 359,120	千円 116,477	千円 140,242	千円 615,839	千円 6,998

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
瀬戸内市 企業職(病院)	44.5 歳	351,525 円	542,778 円
(病院 医師)	53.0 歳	873,095 円	1,458,464 円
(病院 看護師)	44.9 歳	315,345 円	476,998 円
(病院 事務職員)	45.1 歳	347,125 円	539,508 円
(病院 その他)	40.1 歳	265,905 円	395,726 円
瀬戸内市 一般行政職	40.9 歳	307,443 円	479,776 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

瀬戸内市企業職(水道)		瀬戸内市一般行政職	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,507 千円		1,360 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5% ~ 15%	

イ 退職手当(平成18年4月1日現在)

瀬戸内市企業職(病院)			瀬戸内市一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	11,645 千円 (全体平均)		1人当たり平均支給額	3,630 千円	21,802 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	10,887 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	231,638 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)	53.4 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市立病院に勤務する職員に対する手当	放射線技師・臨床検査技師	レントゲン撮影、検査作業	月額 5,000円
	看護師・准看護師	勤務が深夜に及び場合	1回 2,100から4,000円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	9,572 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	131 千円
支給実績(17年度決算)	8,842 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	136 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円ほか	同		6,609 千円	213,177 円
住居手当		同		3,255 千円	232,510 円
通勤手当		同		5,750 千円	70,119 円
管理職手当	職務区分により給料×支給率(8~20%)	異	支給率(8~12%)	13,881 千円	660,982 円
管理職特別勤務手当	-	-	-	- 千円	- 円
宿日直手当	1回 7,200~21,000円	異	4,200	26,431 千円	677,715 円